

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【事業年度】	第13期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第9期 (平成20年9月)	第10期 (平成21年9月)	第11期 (平成22年9月)	第12期 (平成23年9月)	第13期 (平成24年9月)
売上高	千円	12,425,222	11,126,795	10,792,781	10,420,989	10,588,767
経常利益	千円	862,632	1,105,900	1,601,341	998,625	1,169,637
当期純利益	千円	750,946	361,606	796,632	502,421	113,185
包括利益	千円	-	-	-	478,610	121,433
純資産額	千円	7,430,183	7,219,695	7,890,173	7,994,601	7,964,065
総資産額	千円	12,772,099	11,611,652	12,447,620	11,799,899	11,328,102
1株当たり純資産額	円	278,267.66	2,923.23	3,194.73	3,423.61	3,410.76
1株当たり当期純利益 金額	円	28,120.88	144.03	322.55	206.57	48.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.2	62.2	63.4	67.8	70.3
自己資本利益率	%	10.4	4.9	10.5	6.3	1.4
株価収益率	倍	5.9	12.6	6.6	6.3	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,021,146	1,143,875	1,860,311	118,641	746,165
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	685,659	564,107	1,128,852	1,322,173	199,754
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	97,649	626,375	377,664	582,760	170,592
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,239,824	3,192,775	3,547,559	1,755,956	2,535,893
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	392 (65)	379 (96)	377 (74)	376 (77)	373 (79)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第9期 (平成20年9月)	第10期 (平成21年9月)	第11期 (平成22年9月)	第12期 (平成23年9月)	第13期 (平成24年9月)
営業収益	千円	590,400	300,060	-	-	-
売上高	千円	-	-	5,433,815	10,264,137	10,481,170
経常利益	千円	680,485	39,429	842,804	941,005	1,162,727
当期純利益	千円	635,457	142,589	2,467,609	443,909	28,724
資本金	千円	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559
発行済株式総数	株	26,786	2,678,600	2,678,600	2,678,600	2,678,600
純資産額	千円	6,087,842	5,704,063	8,102,567	8,154,663	8,034,217
総資産額	千円	8,347,480	6,639,991	12,651,516	11,938,235	11,388,928
1株当たり純資産額	円	227,995.69	2,309.55	3,280.73	3,492.16	3,440.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円	5,000 (2,500)	50 (25)	70 (35)	70 (35)	60 (30)
1株当たり当期純利益 金額	円	23,796.14	56.80	999.13	182.51	12.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	72.9	85.9	64.0	68.3	70.5
自己資本利益率	%	10.9	2.4	35.7	5.5	0.4
株価収益率	倍	7.0	32.0	2.1	7.1	87.5
配当性向	%	21.0	88.0	7.0	38.4	487.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	20	22	360 (55)	359 (58)	357 (60)

(注) 1. 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。
4. 第11期の1株当たり配当額には、連結子会社との合併記念配当10円を含んでおります。
5. 当社は第11期の平成22年4月1日付で、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより、当社グループは持株会社体制を終了し、当該連結子会社の事業であるバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継しました。これにより第10期までは営業収益として、第11期からは売上高として計上しております。また、当期純利益の大幅な増加は、「抱合せ株式消滅差益」2,123,306千円を損益計算書の特別利益に計上したことによるものであります。
6. 第11期における従業員数の増加は、上記5の連結子会社との合併による増加であります。

## 2【沿革】

平成11年11月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により完全親会社を設立することを各社取締役会で決議し覚書を締結しました。
平成11年12月	東亜バルブ株式会社の第82回定時株主総会及び東亜エンジニアリング株式会社の第27回定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することについて承認を得ました。
平成12年3月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により純粋持株会社、株式会社トウアバルブグループ本社を設立しました。
平成14年10月	東京証券取引所市場第二部並びに大阪証券取引所市場第二部に上場致しました。 シンガポールに同国及び近隣諸国の火力発電所等のプラント及び同国に入港する船舶のバルブメンテナンス事業等を行う目的をもって、トウアバルブオーバーシーズP T E . L T D . ( 現連結子会社 ) を設立致しました。
平成18年10月	株式会社高田製鋼所の全事業を吸収分割の方法により会社分割して東亜バルブ株式会社に承継致しました。
平成19年8月	株式会社高田製鋼所を清算終了致しました。
平成20年10月	東亜バルブ株式会社は東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社と致しました。
平成22年4月	当社は連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を株式会社トウアバルブグループ本社から東亜バルブエンジニアリング株式会社へと変更致しました。

なお、従来まで上場しておりました東亜バルブ株式会社は、株式会社トウアバルブグループ本社の設立に伴い、平成12年3月に上場廃止となりました。東亜バルブ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

昭和15年4月	資本金1,000千円をもって、虫印バルブ製造株式会社を設立し、虫印バルブ製作所の事業一切を継承致しました。 同時に従来から製品販売、所要資材の購入等に関し特別の関係のあった旧三菱商事株式会社の資本参加をみました。
昭和17年9月	社名を東亜バルブ株式会社と改称致しました。
昭和28年10月	大阪地区店頭株式を公開致しました。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和46年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和49年9月	当社納入バルブの定期検査及び修理工事業務を移管する目的をもって、東亜エンジニアリング株式会社を設立致しました。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）、並びに当社と継続的で緊密な事実上の関係のある関連当事者2社で構成され、各種産業用バルブの開発、製造・販売及びそのメンテナンスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### バルブ事業

原子力発電所、火力発電所など電力プラント用高温高圧バルブを中心に、船舶用、石油化学プラント用などの各種産業用バルブ等の製造販売及び分解・点検・修理などの保守作業を行っております。また、可搬式の特殊工作機械を使用することにより、敷設配管から取り外すことなく現地において修理・改造を行うことができる工法を開発し、施工しております。

< 関係会社 >

トウアサービス株式会社

トウアバルブオーバーシーズP T E . L T D . ( 海外 )

< 関連当事者 >

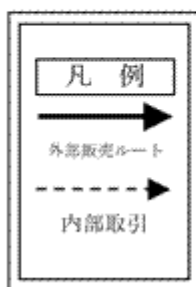
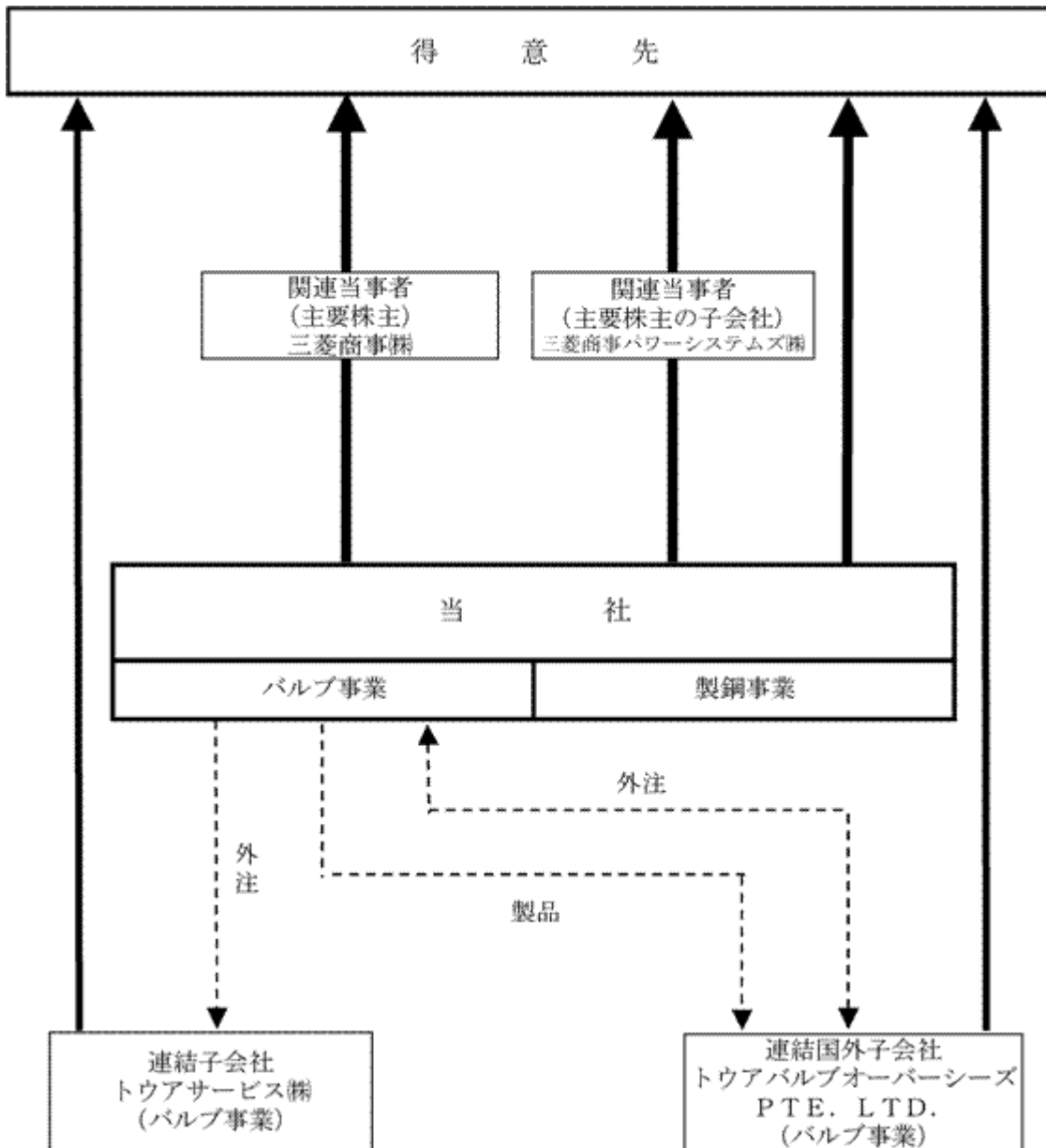
三菱商事株式会社

三菱商事パワーシステムズ株式会社

### 製鋼事業

鋳鋼製品の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トウアサービス(株)	兵庫県尼崎市	50	バルブ	100.0 (0.7)	役員の兼務2名 社員の受入
(連結国外子会社) トウアバルブオーバー シーズP.T.E.L.T.D.	シンガポール パイオニア ウォーク	千シンガ ポールドル 1,315	バルブ	100.0	資金の貸付 社員の出向

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	267 (70)
製鋼事業	66 (7)
全社(共通)	40 (2)
合計	373 (79)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数(管理部門を除く)を記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
357 (60)	44才 8ヶ月	18年 8ヶ月	5,064,868

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	251 (51)
製鋼事業	66 (7)
全社(共通)	40 (2)
合計	357 (60)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(連結子会社から当社への出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、当社への出向者については当社の負担額により算出しております。  
 3. 満60才定年退職制度を採用しております。  
 4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 5. 製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数(管理部門を除く)を記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社は労働組合を結成しており、現在JAMに加盟しております。連結子会社については労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係は相互理解を基調に円満な関係で推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が継続する中で緩やかな景気回復が見られましたが、為替、原油高、電力供給の状況、欧州・中国といった海外経済の動向などによる下振れリスクを常に抱えながら、極めて強い不透明感が続く中で推移いたしました。

当社グループは、原子力発電所をはじめとした発電所用バルブの製造とメンテナンスを主要事業としております。

昨年3月の福島第一原子力発電所事故以降、日本全国で法定点検のために停止した原子力発電所が運転再開できない状況が続いておりましたが、本年6月に関西電力大飯発電所3・4号機の再稼動が決定し7月末までに運転に入りましたことは当社グループにとって朗報でした。しかし、これまで年間15基程度の原子力発電所定期検査工事を受注・売上していたことからすれば、来期以降の収益確保に重大な影響が懸念される状況であることに変わりはありません。

こういった状況下、当社グループにおきましては、震災以降最初に実施される各原子力発電所の定期検査工事を確実に受注・施工するとともに、運転停止期間の長期化を想定し、点検計画外のバルブについても積極的なメンテナンス提案を行うことで受注金額の上積みを図る営業活動を展開してまいりました。

一方、原子力発電所の停止による電力不足対策のため、全国で火力発電所の重要性が増していることから、関西電力、東京電力といった一般電気事業者が保有する発電設備のみならず、卸電力事業者、卸供給事業者、或いは一般企業が保有する自家発電設備に対しても、需要掘り起こしのための飛び込み・巡回訪問を実施し、安定運転のための改善策、休止設備の再起動のための取替用バルブの短納期提供、設備再起動前のバルブ点検などを積極的に提案することで受注拡大を図ってまいりました。

さらに今後の工場操業度低下に備え、本年5月に大手プラントメーカーとの間でバルブ製品の包括的供給契約を締結し、固定費回収の体制を整えると同時に、非原子力分野の拡大に尽力してまいりました。

また、今後の事業環境の変化に対応するため、本年3月より、新規事業強化「七本の矢」作戦・第一弾と銘打った将来収益拡大プロジェクトを始動いたしました。

この作戦は、既存事業及びその派生事業の洗い直し・再評価・再構築などを行うことで、将来縮小に向かうであろう原子力発電所関連事業を補完していくための収益確保活動で、社長が作戦本部長を務める陣頭指揮体制のもと、7つの重点事業を定め、収益基盤の多重化と非原子力関連事業強化の実現を目指すものです。

本プロジェクトは本年9月で第一弾の活動を終了し、11月より作戦・第二弾に移行しますが、既に、提案型営業推進事業、技術・開発事業において一定の成果が見え始めており、12月以降は会社の組織体制に織り込むことでさらに強力で作戦を推進していくこととしております。

他方、コスト低減対策として、購買品の手配方法や調達ルートの多様化などにより変動費の削減を行う一方、固定費について、一般経費の予算統制強化と、役員報酬・従業員賞与を中心とした人件費削減を行ってまいりました。これらは来期以降、経営環境が改善するまでの間は継続し、減収による損益の悪化を少しでも改善してまいります。そしてこれら一連の施策については、単に対症療法に留まらず、より強い企業体質への変革の契機にできるよう創意工夫をもって全力で臨んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度は、PWR（加圧水型原子炉）を採用する国内原子力発電所14基の定期検査工事のほか、新設火力発電所向けバルブ製品、海外原子力発電所向け弁等を中心に、売上高は105億88百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は11億49百万円（同19.6%増）、経常利益は11億69百万円（同17.1%増）と、前年同期に比して増収増益とすることができました。

しかし当期純利益につきましては、将来の法人税率を引き下げの内容を含んだ法律が平成23年12月に公布・施行されたことによる税金費用の増加に加え、依然、来期以降の業績が不透明であることを理由に、第3四半期連結会計期間末までに繰延税金資産の一部を取り崩してまいりましたが、当連結会計年度末においてもその判断を変更するには至らず、最終的に合計して法人税等調整額が7億円発生したことから、1億13百万円（前年同期比77.5%減）と大幅な減益となりました。

セグメント別の状況は、バルブ事業の売上高は96億59百万円（前年同期比1.0%増）となり、そのバルブ事業内の種類別の売上は下表のとおりで、原子力発電所定期検査工事が28億72百万円で前年同期に比して14.5%減少し、それに伴いバルブ用取替補修部品も11.9%の減収となりましたが、火力発電所向けのバルブ（新製弁）、その他メンテナンス等の役務提供でカバーし、バルブ事業の売上合計としてはほぼ前年同期並みとすることができました。

原子力発電所定期検査工事は、PWR型原子力発電所14基について期初計画のとおり売上を計上しました。前年同期の実績が同18基であったことから、期初より大幅な減収が想定されたため、高付加価値工事提案などの営業強化に努めた結果、定期検査数の減少から見れば減収幅は最小限に留めることができましたと考えております。

バルブ製品関係では、関西電力姫路第二発電所（火力）向け新製バルブ、中国の三門・海陽の各原子力発電所向け大型逃し弁、インド向け取替用バルブなどの売上を中心に21億35百万円を売上計上いたしました。

採算面では、本社工場（バルブ製造工場）とメンテナンス部門の操業度維持と固定費圧縮に努めた結果、セグメントの利益は23億57百万円（前年同期比0.5%増）で、売上高と同様、ほぼ前年同期並みの結果となりました。

製鋼事業は、売上高は9億29百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は2億89百万円の赤字（前年同期は3億69百万円の赤字）となりました。

バルブ製品の受注が激減する中、永年のバルブ鑄造技術を活かし、バルブ以外の機械産業向け製品の受注に営業資源を広く展開し、加えて非破壊検査付き、機械加工付きなどの高付加価値品受注に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度は受注高、生産高とも期初の計画をほぼ達成することで増収とするとともに、採算面でも赤字幅の縮小を実現することができました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	前年同期比 （％）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,600	2,135	33.5
	バルブ用取替補修部品	1,887	1,662	11.9
	原子力発電所定期検査工事	3,361	2,872	14.5
	その他メンテナンス等の役務提供	2,715	2,988	10.1
	小計	9,564	9,659	1.0
製鋼事業	製鋼製品	856	929	8.6
	合計	10,420	10,588	1.6

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は25億35百万円で、前連結会計年度末に比して、7億79百万円増加いたしました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が11億14百万円であったことから、仕入債務の減少、売上債権の増加などが前連結会計年度に比して大幅に拡大したものの、たな卸資産や法人税等の支払額の減少などにより、7億46百万円のキャッシュ・イン（前年同期比528.9%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資がひと段落したことに加え、手元流動性を高める政策をとってきたことから、有価証券の満期償還8億円を主な要因として1億99百万円のキャッシュ・イン（前年同期は13億22百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより1億70百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比70.7%減）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(千円)	2,406,164	+7.5
製鋼事業(千円)	1,212,597	6.1
合計(千円)	3,618,762	+2.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
バルブ事業	7,410,783	33.0	4,089,280	35.5
製鋼事業	1,101,606	+38.8	394,911	+77.1
合計	8,512,389	28.2	4,484,191	31.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(千円)	9,659,125	+1.0
製鋼事業(千円)	929,642	+8.6
合計(千円)	10,588,767	+1.6

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事パワーシステムズ株式会社	4,074,205	39.1	4,124,910	39.0
三菱商事株式会社	2,659,066	25.5	2,768,724	26.1

### 3【対処すべき課題】

#### 基本戦略

これまでの当社グループのビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをセットとして捉えることを基本とするもので、国内原子力発電所向けのビジネスをその典型的なものとして位置づけてまいりました。

昨年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故は、原子力発電所運転の是非に留まらず国のエネルギー政策に関する議論にまで発展し、原子力発電所の存亡そのものが問われるような事態にもなっています。こういった中で当社グループのビジネスモデルを今後どのようにしていくべきかは、結果的に国のエネルギー政策に委ねられるものとなりますが、客観的に見て近々に新規原子力発電所の建設が再開するとは考えられず、さらには高経年原子力発電所問題も議論が本格化するであろうことから、当面の間は、市場縮小を前提としつつ、不透明感が拭いきれない中で考えざるを得ないと思料しております。

しかし他方では、今回の事故の経験を活かしより安全な原子力発電所を建設することこそが、わが国が取るべき道ではないかとの意見があるのも事実です。今回の事故後においても、人口が多く、資源が乏しいアジアを中心とする多くの新興国は、新規原子力発電所建設の方針に変更が無いことを表明しており、日本政府も支援していく姿勢に変化は無いと考えられます。そして、そこに当社グループが将来の糧を求めるのであれば、コスト面の劣勢をどう克服していくかが最大の課題であることに今後も変わりはありません。当社グループはそれがどのような場面であっても、必要とされる限りは、原子力発電所の安全・安定運転の一翼を担う企業としての責務をこれまで同様に果たしてまいり所存です。

わが国経済の発展・維持のためには、これから先も原子力発電所が不可欠な存在であることは、主要な経済団体の全てが意見表明していることのみならず、また、原子力発電がエネルギー安全保障上も極めて重要な電源であることは誰もが認める事実であることから、いずれは冷静な議論の中から結論が導き出されるものと想定しており、それらの状況を慎重に見極めながら、あるべきビジネスモデルの再構築を検討していきたいと考えております。

#### バルブ事業部門

(福島第一原子力発電所事故の影響の対応)

福島第一原子力発電所の事故から1年以上を経て、原子力発電の議論は、放射性廃棄物問題、使用済み核燃料の再処理問題、発電電分離など、原子力発電の継続の是非のみならず、わが国の電力政策そのものに係る議論に発展しております。

そういった中、本年7月に、関西電力大飯発電所3・4号機(共に原子力発電所)が再稼働いたしました。これも暫定の安全基準による緊急避難的な決定であったことから、来年以降の原子力規制委員会が示す方針次第では、再度、運転が停止される可能性もあって、安定した再稼働に至るにはまだまだ紆余曲折が想定されるところです。

原子力発電所向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の50%以上を占める当社グループでは、今後示されるであろう、こういった国の方向性によっては極めて大きな業績他への影響を受けるものと想定され、長期的な見通しについてはこの決定に左右されることとなります。しかし当座の業績維持のための対応は多岐に亘り且つ素早く実施する必要があり、中でも代替収益源の確保とコスト削減については具体的施策を早期に実行する必要があります。

前者の原子力発電所以外の代替マーケットからの収益確保は、本年12月より正式に会社機構に組み入れる「七本の矢」作戦本部で網羅的に課題を把握し、それぞれに適切な経営資源を投入していくことで確実に実効に繋げていくよう、今後も強力に推進してまいります。

後者のコスト削減については、人件費カットが中心とならざるを得ず、当連結会計年度よりすでに着手していますが、それは、来る原子力発電所再稼働の時に備え、当社グループが原子力発電用バルブのトップメーカーであり続けるための技術確保に支障が出るようなものであってはならないと考えております。新たな技術者の育成と技術の伝承は、今日、原子力産業全般に広く求められている課題であって、製造・設計といった技術レベルも、バルブメンテナンスの施工能力も一切低下させることなく、全役職員が高い使命感と明確な目標・目的意識をもって、全社一体となってコスト削減を実現していく決意です。

#### (コストの低減)

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコスト・ダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト削減施策とは相容れないことも否定できず、A S M E の認証取得工場として相応しい完璧な品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコスト・ダウンを実現していく必要があります。そのためには今一度原点に立ち返り、当たり前ながらも図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コスト・ダウンに繋げる活動を進めております。

#### (状態監視保全への対応)

当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に高い評価をいただいております。バルブ製造技術をバルブメンテナンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

近年、原子力発電所においても、これまでの時間監視保全(TBM)から状態監視保全(CBM)へと基本的な考えを移しつつあります。

これらバルブを分解することなく、バルブの健全性を評価する技術・手法の開発は、新たなバルブメンテナンスの高付加価値化のために極めて重大な課題であり、さらにはバルブ製品と一体化したメンテナンスサービスと位置づけることで、バルブ製品の販売にも大きく寄与する可能性があります。

当社グループは既に電動弁自動診断装置(製品名TACS)をはじめとしたいくつかのバルブ診断装置を開発・販売しており、特にTACSについては、さらに精度・機能・操作性を向上させたバージョンアップ機である「新TACS」を現在、鋭意開発中です。

今後はこれら診断機器の機能・バリエーションをさらに強化・拡大し、CBMに着実に対応することで顧客満足度の向上につなげていくことが課題であると考えております。

#### (ボルト・テンショナー事業の展開)

当社グループは前連結会計年度において、「液圧ナット」の製造・販売に関する特許実施権を取得し、これに「ボルト・テンショナー」を加えた、ボルト・テンショナー事業を新たに開始いたしました。

「液圧ナット」、「ボルト・テンショナー」はともに、これまでのトルク管理ではなく、ボルトの軸力でナットの締め付け力を管理するもので、特に「液圧ナット」は放射線によって作業時間に著しい制約を受ける原子力発電所においては、作業工数の飛躍的な短縮を実現し、被ばく線量低減に極めて高い効果を発揮するものです。

この「液圧ナット」は、既に国内原子力発電所への納入実績もあることから、今後も当社グループ製バルブ製品、或いはメンテナンス作業との組み合わせで積極的に販売を拡大していく計画で、中・長期的にはこれらをひとつの基盤事業とすべく取り組んでいきたいと考えており、原子力発電所が停止している現況下においては、火力発電所はもちろん、ナットの組み付け・取り外しを頻繁に繰り返す業種・分野のプラント・機器を中心に販売拡大を図っていく計画です。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### (1) 製品、メンテナンス上の瑕疵などに起因する事故等の発生による影響

当社グループの製品は、原子力発電所をはじめとした、各種産業用プラントの重要部位で採用されているため、その製品の製造上の欠陥及び当社が行ったメンテナンスの不具合等により、動作不良が発生し本来の機能を果たせない場合、重大な事故につながる可能性があります。

そして万が一そのような事故が発生した場合、その対策等によって、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 災害・事故などによる工場操業停止の影響

当社グループは、主要素材に鋳鋼を使用する鋳鋼バルブを主に製造しております。

現在、この鋳鋼部品の生産を当社の製鋼製造本部ですべて行っており、万が一同一工場が火災や天災及び不可抗力の事象により操業停止に至るような事態となった場合には、主要材料の調達に大きな影響が発生し、それによる機会損失の発生や納期遅延など当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

またこれは、当社のバルブ製造を行う本社工場においても同様であり、尼崎市の工場の他には生産拠点を有していないため、火災などによる工場操業停止は当社グループの業績に重大な影響をもたらすものと考えられます。

##### (3) コンピューター設備の停止による影響

基幹業務のほぼすべてが電算システムにより処理される状況下にあっては、何等かの事象によるシステムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。

当社グループは、阪神大震災の貴重な教訓を生かし、サーバールームに高度な耐震構造を施工するとともに、特殊消火装置を設置するなど防災面で可能な限りの対応を実施しておりますが、例えば大幅な費用負担が必要なサーバーの多重化などには至ってはならず、また、災害のみならずウィルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### (4) 環境規制の強化による影響

当社グループの主要顧客は国内の原子力・火力発電所ですが、これら主要顧客の多くは、今後具体化していく温室効果ガス削減目標の達成に際し重大な役割を担う業種及び事業者であります。

今後、削減目標達成の施策が具体化されていく中においては、自社での排出削減のみならず、環境対策に積極的な取引先からの資材調達、いわゆるグリーン調達などが強力に実施される可能性があります。

現在、当社グループはISO14000認証を取得しておりませんので、これからの事業展開の上からも認証取得が必要となる可能性があります。取得に要する費用などの発生や、また、取得の時期や成否などによっては受注機会を失うなど当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

##### (5) 特定の分野に対する取引の依存

当社グループのバルブ事業の売上は、国内原子力発電所向けが約50%を占めております。そのため原子力発電所において事故等が発生し運転が停止され、その停止期間が長期に亘るような場合においては、概ね13ヶ月間隔で実施される定期検査をはじめとした各種メンテナンス計画が順延されることとなります。

また、その事故等の原因・内容如何によりましては、他の原子力発電所においても運転を停止し点検を行う事態となる場合もあり、そういった場合、当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

##### (6) 法的規制について

当社グループの一部事業は、建設業法の規制を受けることから、建設業法に基づく、一般建設業、特定建設業の許可を得ております。

これら許可を得るためにはいくつかの要件を充足する必要がありますが、今後、何等かの事由により、要件を充足できなくなった場合には、これら許可を継続することができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、新たな法令等の制定、改廃などにより、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携受入契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東亜バルブエンジニアリング(株)	アルカ・レーグラー社	ドイツ	コントロール弁	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾、共同開発の締結	平成24年9月1日から平成25年8月31日まで
東亜バルブエンジニアリング(株)	ドレモ社	ドイツ	弁駆動装置	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾	平成24年11月25日から平成25年11月24日まで
東亜バルブエンジニアリング(株)	(有)テクノプランツ	日本	液体圧装置	日本国内における製造・販売に関する特許実施権の許諾	平成23年2月25日から特許の存続期間まで

### (2) 業務提携援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
HEハルピン・パワー・プラント・バルブ社	中国	抽気逆止弁 鍛造玉型弁	平成22年7月28日	技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22年7月28日から22年間若しくは「製品」の製造年月日から20年間のどちらか早く到達した日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客との対面活動より最適提案とは何であるかと視野拡大により追究することで、当社グループの目指す、バルブ総合エンジニアリングサービスの実現につなげていくものであると位置付けております。

そのため、営業部門をはじめとした各事業部門との情報共有化を高めることで、シナジ - 効果を最大限に発揮させると同時に、顧客ニーズの把握に常に努めております。

また、実際の研究活動に際しては、研究部門の各人が能動的な取組みを行うことで、物づくりへの広角発想を通じ、自らの手で未来を拓くという気概を持たせると同時に、研究プロセスでは、仲間と苦楽を共にすることで、力を合わせ想いを実現していくという企業文化を育成しております。

そして、問題点をコミュニケーションによって解決すると同時に、そのプロセスから派生したヒラメキを生かし、新たな研究開発テーマが生まれるという好循環による発展を目指しております。

当社グループの研究開発体制は、主に二つに別れ、各事業部門での固有の問題点、例えば、生産効率の改善であるとか、新しいメンテナンス方法の開発などそれぞれの事業部門内で実施し、課題や研究資源が全社的に及ぶ活動については、開発部が主体となって実施しております。

しかし、これらによって得られた成果は、開発部で一元的に管理され、必要に応じ、各事業部門にフィードバックできる体制とすることで、開発や研究の能率が決して低下することのないような体制としております。

また、研究開発がともすれば、大きく現実の課題と乖離するなどのことがないよう、或いは、喫緊の課題に適切な優先順位をもって確実に対応していくため、経営と開発活動の連携を常に意識し、経営から出された課題・問題点がすばやく、且つ確実に解決・具体化されるような取組み体制としております。

当連結会計年度における主な研究開発の内容は次のとおりであります。

#### (バルブ事業)

1. 原子力関連設備におけるシビアアクシデント(過酷事故)の安全強化付属弁の研究
2. A U S C (先進超々臨界圧発電技術) 弁に関する解析研究
3. 新型ニードル弁の開発と標準化設計の研究
4. 質量効果の影響が少ない鋳物熱処理技術の開発
5. 駆動装置の次世代型状態監視装置の開発
6. メンテナンス高度化作業支援装置の自社開発

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は154,020千円となっております。なお、うち27,053千円の受託研究費が含まれております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計は113億28百万円で前期末比4.0%減となり、内訳は、流動資産が2億99百万円増加し、固定資産が7億71百万円減少しました。

流動資産では、繰延税金資産の取り崩しにより減少いたしましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、流動資産合計では前期末比3.8%増の80億88百万円となりました。

固定資産では、繰延税金資産の取り崩しにより32億39百万円で前期末比19.2%減少いたしました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計は33億64百万円で前期末比11.6%減となりました。これは、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少などにより、22億76百万円で前期末比10.3%減となりました。

固定負債では、退職給付引当金の減少などにより、10億87百万円で前期末比14.2%減となりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度の利益の計上と株主への配当金の支払いにより、当連結会計年度末の純資産の部の合計は79億64百万円となり、前連結会計年度末と比して30百万円の減少となりました。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ1億67百万円増加し、105億88百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

この増収の主な要因は、PWR（加圧水型原子炉）型原子力発電所14基（前連結会計年度は18基）と前連結会計年度と比べ減少しましたが、火力発電所向けのバルブ、その他メンテナンス等の役務提供の売上などでカバーしたことなどによるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ1億88百万円増加し、11億49百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

この主な要因は、人件費カットなどによるものであります。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ3億89百万円減少し、1億13百万円（前年同期比77.5%減）と減益となりました。

この主な要因は、来期以降の業績が不透明なため繰延税金資産を取り崩したことなどにより、法人税等調整額が7億円発生したことによるものであります。

### (3) 資金の流動性についての分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の期末残高が25億35百万円（前期末比44.4%増）と増加し、7億79百万円のキャッシュ・イン（前年同期は17億91百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

この主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の大幅な増加や仕入債務の減少などにより減少したものの、たな卸資産や法人税等の支払額の減少などにより増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券を8億円償還したことなどによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は3億9百万円であります。セグメントごとの内訳はバルブ事業では汎用正面旋盤、P T A 2号機制御機械などの既存設備の更新、また、バルブ事業・製鋼事業共通として、E D Pの基幹システムの開発手法統一・高度化などの設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社、工場及び倉庫 (兵庫県尼崎市)	バルブ	生産設備、メンテナンス 管理施設等	296,639	886,077	62,871 (28,132.3)	35,850	28,130	1,309,570	231
製鋼製造本部 (三重県伊賀市)	バルブ 製鋼	生産設備等	85,424	99,161	198,491 (24,808.2)	6,748	22,480	412,306	70
玄海出張所等 (佐賀県東松浦郡玄海町 他)	バルブ	メンテナンス 事務所及び 倉庫等	2,953	132,981	- (697.8)	13,929	408	150,273	56

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備計画を連結会社各社が個別に策定し、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月4日 (注)	2,651,814	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。



## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	40	16	1	2,874	2,954	-
所有株式数(単元)	-	2,552	368	5,968	1,088	1	16,746	26,723	6,300
所有株式数の割合(%)	-	9.55	1.38	22.33	4.07	0.00	62.67	100	-

(注) 自己株式 343,614株は「個人その他」の欄に3,436単元、「単元未満株式の状況」の欄に14株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	302,200	11.28
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	113,600	4.24
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16-5	89,624	3.34
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	83,100	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	68,000	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	66,500	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	62,600	2.33
クレディットスイスアーゲーチューリッヒ(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内二丁目7-1決済事業部)	59,700	2.22
株式会社ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内四丁目10-9	32,500	1.21
トウアバルブグループ従業員持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	29,442	1.09
計	-	907,266	33.87

(注) 1. 当社は、自己株式343,614株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、29,900株であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,328,700	23,287	同上
単元未満株式	普通株式 6,300	-	同上
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,287	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜バルブエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	343,600	-	343,600	12.82
計	-	343,600	-	343,600	12.82

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	188,520
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	343,614	-	343,614	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡並びに市場買付による取得による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分は、過去の持株会社体制によって培われたグループ経営の手法を活かし、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、売上高、営業利益、経常利益は期初想定を上回る結果とすることができましたが、税効果会計の影響で当期純利益については大幅な減益となりました。

また、原子力発電所が再稼働しないことから、今後の当社業績に重大な影響が危惧される状況ですが、利益分配の基本方針に基づき当初想定を維持し、1株当たり60円とすることに決定いたしました。

これにより、当期末の配当は、既にお支払い済みである中間配当30円を控除した1株当たり30円とし、その全額を普通配当としております。

来期の配当につきましては、来期業績は大幅な減収・減益と想定しており、また、さらにその先の将来を見据えたとき、当社が安定配当を旨とした利益分配の基本方針を置くとしても、現時点では合理的な想定ができない状況であることから未定としております。

当社業績に大きく影響することとなる原子力発電所再稼働の状況などを見た上で、適切な時期にお知らせいたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会決議	70,050	30
平成24年12月21日 定時株主総会決議	70,049	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月	第13期 平成24年9月
最高(円)	692,000	247,200 2,730	2,550	2,497	1,349
最低(円)	155,000	93,500 1,796	1,485	1,265	1,030

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成21年1月4日に株式分割(普通株式1株を100株に分割)を行っております。

3. 印は株式分割(平成21年1月4日、1:100)による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,290	1,160	1,175	1,180	1,147	1,142
最低(円)	1,160	1,046	1,076	1,082	1,077	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役) (社長執行役員)	「七本の矢」 作戦本部長	唐澤 裕一	昭和25年 7月27日	昭和48年 4月 三菱商事(株)入社 平成12年10月 同社重電機輸出部部長 平成13年 4月 同社重電機輸出ユニットマネージャー 平成18年 4月 同社ベトナムハノイ事務所理事ベトナム総代表兼ハノイ事務所長 平成23年 4月 同社理事機械グループ付 平成23年 7月 当社特別顧問就任 平成23年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 社長執行役員(現任) 平成24年 3月 当社管理本部長 平成24年12月 当社「七本の矢」作戦本部長(現任)	(注) 3	2,100
専務取締役 (専務執行役員)	バルブ製造本 部長	真鍋 吉久	昭和23年 8月20日	昭和46年 3月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))入社 平成14年 4月 同社参与技術部長 平成14年12月 同社取締役就任 技術部長 平成14年12月 当社取締役就任 平成16年12月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))取締役就任 平成17年12月 トウアサービス(株)取締役就任 平成17年12月 (株)高田製鋼所取締役就任 平成17年12月 東亜エンジニアリング(株)取締役就任 平成17年12月 当社常務取締役就任 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)常務取締役就任 バルブ製造事業部長 平成22年 4月 当社専務取締役就任(現任) 専務執行役員(現任) バルブ製造事業部長兼品質保証統括本部長 平成22年 7月 当社バルブ製造事業部長 平成24年 7月 当社バルブ製造本部長(現任)	(注) 3	2,000
取締役 (常務執行役員)		坂田 一夫	昭和27年 4月21日	昭和50年 4月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))入社 平成15年10月 同社取締役就任 営業部長兼東京支社長 平成16年 4月 トウアサービス(株)代表取締役社長就任 平成18年 5月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))営業部長兼東京支社長兼調達部長 平成18年12月 当社常務取締役就任 平成19年 1月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))営業部長兼調達部長 平成19年 6月 同社調達部長 平成20年10月 同社常務取締役就任 バルブ製造事業部副事業部長兼調達部長 平成21年10月 同社バルブ製造事業部副事業部長兼改善推進プロジェクトチーム担当 平成22年 4月 当社常務執行役員(現任) バルブ製造事業部副事業部長兼改善推進プロジェクトチーム担当 平成22年 7月 当社品質保証統括本部長兼改善推進プロジェクトチーム担当 平成22年12月 当社取締役就任(現任) 平成23年10月 当社品質保証統括本部長 平成24年 7月 当社品質保証統括室担当 平成24年12月 当社品質保証統括室・内部監査室・改革推進室担当(現任) 平成24年12月 トウアサービス(株)代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	メンテナンス 本部長	甲山 一義	昭和27年 8月21日	昭和52年 4月 東亜エンジニアリング㈱入社 平成12年12月 同社取締役就任 若狭地区統括部長 平成13年10月 同社第1メンテナンス部長 平成14年 8月 同社東京支社長 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニア リング㈱取締役就任 メンテナンス事業部 長 平成20年12月 同社常務取締役就任 メンテナンス事業 部長 平成22年 4月 当社常務執行役員(現任) メンテナ ンス事業部長 平成22年12月 当社取締役就任(現任) 平成24年 4月 トウアサービス㈱取締役就任(現任) 平成24年 7月 当社メンテナンス本部長(現任)	(注) 3	16,000
取締役 (常務執行役員)	営業本部長	笹野 幸明	昭和28年 9月10日	昭和57年 3月 東亜エンジニアリング㈱入社 平成 7年 6月 同社東京支店営業課課長 平成10年 6月 同社東京支店次長兼営業チームリー ダー 平成17年 1月 同社営業部部長 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニア リング㈱営業本部副本部長 平成22年 4月 当社執行役員営業本部長 平成22年12月 トウアサービス㈱取締役就任(現任) 平成24年12月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 営業本部長(現任)	(注) 3	4,000
取締役		三吉 隆夫	昭和25年 5月 1日	昭和48年 4月 西華産業㈱入社 平成12年 4月 同社大阪機械第一本部営業第一部長 平成19年 4月 同社執行役員大阪営業第一本部長兼電 力部長 平成19年 6月 同社取締役就任(現任) 大阪営業第一本部長兼電力部長 平成20年 4月 同社大阪支社長兼大阪営業第一本部長 平成20年 7月 同社上席執行役員大阪支社長兼大阪営 業第一本部長 平成20年12月 当社取締役就任(現任) 平成22年 6月 西華産業㈱取締役常務執行役員大阪支 社長兼大阪営業第一本部長 平成24年 6月 同社取締役常務執行役員営業統括本部 長兼大阪支社長(現任)	(注) 3	100
取締役		片山 祥徳	昭和37年10月31日	昭和60年 4月 三菱商事㈱入社 平成16年 8月 同社重電機本部重電機ユニット原子力 チームリーダー 平成20年 5月 同社経営企画部 平成22年 9月 同社重電機本部重電機ユニット企画統 括マネージャー兼原子力チームリー ダー 平成23年 7月 同社重電機本部重電機ユニット企画統 括マネージャー兼原子力チームリー ダー兼原子力輸出チームリーダー 平成24年 4月 同社新エネルギー・電力事業本部重電 機ユニットマネージャー(現任) 平成24年 4月 三菱商事パワーステムズ㈱非常勤取 締役就任(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		氏野 正	昭和29年12月20日	昭和53年4月 東亜エンジニアリング㈱入社 平成14年12月 同社取締役就任 総務部長 平成15年3月 当社総務部長 平成16年12月 トウアサービス㈱取締役就任 平成17年10月 東亜エンジニアリング㈱取締役就任 平成17年10月 当社内部監査室長 平成20年10月 合併前旧商号 東亜パルプエンジニアリング㈱取締役就任 内部監査室長 平成20年12月 当社取締役就任 平成22年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社常勤監査役就任(現任) 平成22年12月 トウアサービス㈱監査役就任(現任)	(注)4	11,000
常勤監査役		堤 三雄	昭和28年3月4日	昭和46年4月 西華産業㈱入社 平成17年4月 同社徳山支店長 平成19年12月 東亜パルプ㈱(合併前旧商号 東亜パルプエンジニアリング㈱) 監査役就任 平成19年12月 当社監査役就任 平成22年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	900
常勤監査役		太田 泰司	昭和33年10月21日	平成3年2月 三菱信託銀行㈱(現 三菱UFJ信託銀行㈱) 入行 平成8年2月 同行ニューヨーク支店経理課課長代理 平成14年7月 同行市場国際部統括マネージャー 平成18年8月 同行経営企画部副部長兼㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ財務企画部主計室室長 平成23年7月 同行市場国際部長兼㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ国際企画部部長 平成23年11月 同行賛事 平成23年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	100
計						38,700

- (注)1. 取締役三吉隆夫及び片山祥徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役堤三雄及び太田泰司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年12月21日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行っております。これにより取締役全員の任期は平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
5. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
永森 久善	昭和33年6月22日	昭和57年4月 三菱商事㈱入社 平成15年4月 同社北海道支社機械グループリーダー 平成19年4月 同社北海道支社機械・開発建設グループリーダー 平成23年4月 同社関西支社電力・プラント部長 平成23年10月 同社関西支社電力プラント部長(現任)	-

7. 当社は、意思決定・監督と執行を分離することにより、事業環境の変化に対して迅速かつ効率的に対応できる経営体制を構築・運用するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で構成され、取締役を兼務しない執行役員は次の3名です。

役名	氏名	職名
執行役員	厨子 茂治	品質保証統括、 トウアパルプオーバーシーズPte.Ltd. 取締役社長
執行役員	飯田 明彦	管理本部長、「七本の矢」作戦本部副本部長 トウアパルプオーバーシーズPte.Ltd. 取締役
執行役員	角谷 正昭	製鋼製造本部長、パルプ製造本部副本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成22年4月1日に主要子会社である東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、当社を持株会社としたグループ経営体制より事業会社へ体制を変更いたしました。

新体制におきましては、これまでの持株会社運営で培った経験を活かしながら、有効且つ適正な内部統制システムを構築・運営することによって、役職員のコンプライアンス意識を高め、適時適切な情報開示を確実に実施し、透明性・公正性の高い健全な企業であるようガバナンス体制を確立するとともに、意思決定の迅速化により経営の効率化を徹底して追求し、より企業価値を高めていくことを基本方針としてまいります。なお、取締役会・監査役会の構成人数につきましては、提出日平成24年12月21日現在の状況であります。

### (1) 企業統治の体制

#### 企業統治の体制

当社は、公正性、迅速性、透明性を担保・維持し、且つ効率的な経営を実現するために求められるガバナンスを実現するため、監査役会設置会社の形態をベースに、執行役員制度を採用しております。

これにより当社の経営監視体制は、社外取締役を含む取締役会による業務執行の監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による内部監査を以て構築しております。

「取締役会」は7名で構成され、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実に努めるため、うち2名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回の月例開催日を設定しており必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。

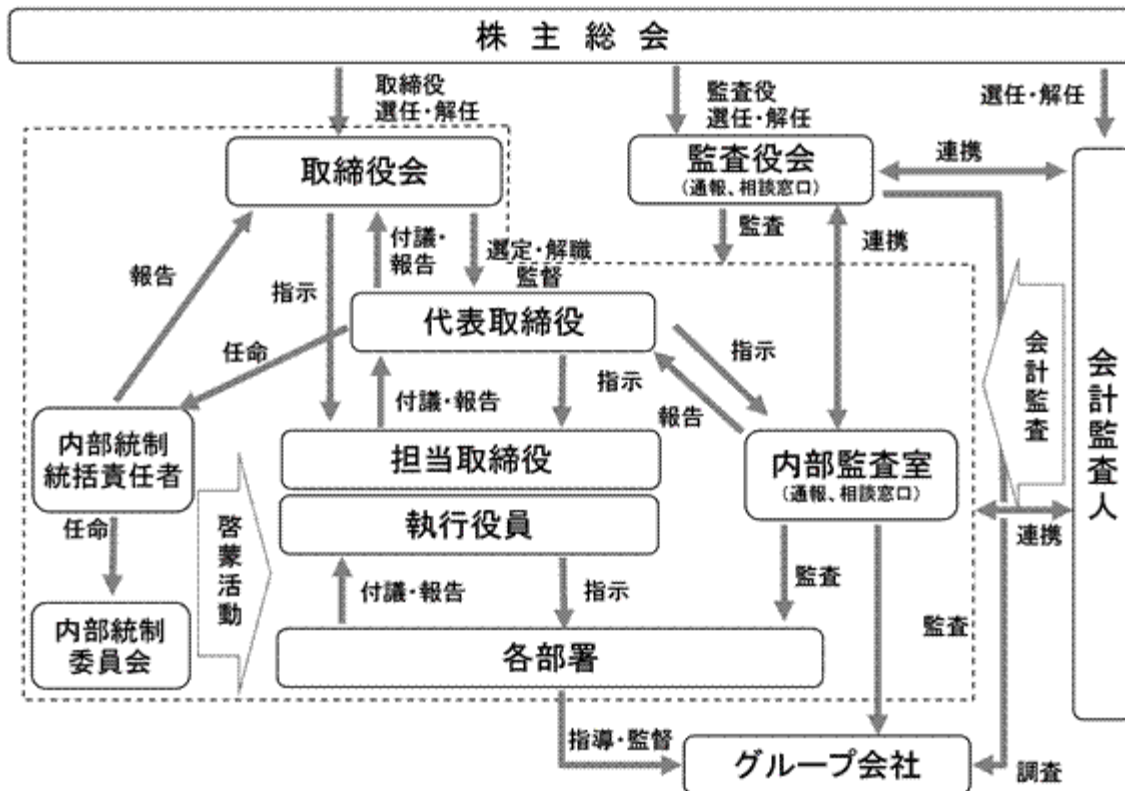
「執行役員制度」は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するために採用しております。執行役員会議は、代表取締役社長も含め、8名の執行役員（うち取締役兼務5名）で構成され、原則月1回開催し、日常の業務執行に係る重要事項の審議や取締役会への付議事項の審議、ならびに業績の進捗管理を行います。

「監査役会」は現在3名により構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人と連携をとりながら監査業務等を行っております。取締役会を初めとする各重要会議への出席、重要書類の閲覧などにより業務執行状況ならびに財産の状態を網羅的に監査する体制を敷いております。また、監査役に定期的に提出する書類は監査役の要請に応じ取締役会で決定し、随時充実させる方向で取り組んでおります。

「内部監査室」は当社の内部統制部門として内部監査の実施や内部統制プロセスのより一層の充実に注力するとともに、監査役会、会計監査人との連携の充実に努めております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成24年度9月期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 芝池 勉氏及び指定有限責任社員 業務執行社員 千崎 育利氏であります。補助者は公認会計士5名、その他6名で構成されております。





#### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性および中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で経営の透明性及び健全性の強化に有効に機能していると判断しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するため内部統制システムの基本方針を取締役会において決議し、同取締役会で決議した内容に基づいて内部統制機能の整備に取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（責任者1名、スタッフ2名）を設置し、内部監査を行い、当該監査の状況等を取締役会並びに監査役会へ報告を行い、監査役会との情報交換により連携を保ち、監査の有効性及び実効性を高めております。

当連結会計年度においては、グループ各社・各部門を対象としてコンプライアンスやリスク管理等を中心に内部監査を実施し、大きな是正や改善を要する指摘事項はないことを確認しております。

情報開示面につきましては、株主や投資家の皆様をはじめとする利害関係者への説明責任を果たし、経営の透明性を高めるために、経理部経理課企画係を設置をして情報に関する適時開示を含めたIR活動を推進し、経営方針や業績に関する充実した情報開示に努めております。

なお、当社の業務の適正を確保するための基本方針は以下のとおりです。

#### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制確立に重大な責務を負うことを強く認識しております。

当社グループで働くすべての役職員は、法令・定款の遵守は当然のこと、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観をもって職務を遂行し、また同時に、常に地域社会の良き一員であり続ける必要があり、これを実現・維持するために、リスク管理及びコンプライアンスに係るすべての活動を統括する内部統制統括責任者を任命し、その下に内部統制委員会を設置し、グループ全体にコンプライアンスに対する啓蒙活動を展開いたします。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、グループ全社の取締役の職務の執行に係る記録文書の取り扱いについて、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』を設け、適切な管理を行うものとしております。

3)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社グループ内に、独立し或いは横断的に潜在するリスクについて、各グループ会社の内部統制担当者から情報を収集することにより、常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に食い止め、顕在化した場合においても企業グループの業績及びブランドに対する影響を最小限にとどめる体制を構築いたします。

当社グループは、常に隣り合わせにある労働災害、特に工場及び作業現場での事故について、その理由の如何にかかわらず、何人の生命・身体にも危害が及ぶことの無きよう、全力で取り組むこととし、すべての役職員に対し継続的な啓蒙活動を実施いたします。

外部要因により当社企業グループに及ぶリスク等については、有価証券報告書、決算短信等を通じ、「リスク情報」、「対処すべき課題」として積極的にステークホルダーに対し開示いたします。

万一、当社グループの製品等に起因し事故等が発生した場合は、安全確保を最優先に行動し、必要に応じ緊急対策本部を設置して情報管理の一元化を図り、適切かつ迅速に対応いたします。

また、特に大規模な自然災害等の発生時においては、事業継続計画（BCP）に基づき、安全確保を最優先に行動し、同時に企業としての社会的責任を果たすため、早期の事業再開に努めるものといたします。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは毎事業年度、中期収益目標を基礎としたグループ3ヵ年目標を策定するものといたします。当社グループにおいては、これを事業目標の中心に据え、その実現のための具体的取組みを議論し、期中においては、その進捗度合いを適宜管理いたします。

当社は、執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能を分離することにより、事業環境の変化に対して迅速かつ効果的に対応できる経営体制を構築・運用してまいります。

当社取締役会は毎月一回定例日に開催し、各部門及び各子会社の経営課題等の正確且つタイムリーな情報が伝達されることで全役員の問題意識の共有化を行い、必要に応じ関係者の出席を求めするなどしてグループ全体の経営状況の正確な把握に努めてまいります。

5)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の基本方針は、グループ全体に適用されるものとし、信頼性のある財務報告を作成することが重要であることを認識し、財務報告の虚偽記載等が生じないよう法令等に従って適正に作成されるための体制を構築・運用してまいります。

については、グループ全体を視野に据え、当社の内部監査室が中心となり、当社グループの横断的な内部監査を実施し、各子会社を担当する取締役との情報交換等を密にすることで、その実効性を担保していくものといたします。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役より監査役の職務を補助するものの配置を求められた場合には、必要に応じ業務補助のための監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定いたします。

7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社取締役会ほかグループ各社の会議に適宜出席するとともに、稟議書その他のグループ各社取締役の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求めることといたします。

また、内部監査室より適宜、内部監査の状況等についての説明を受け、定期的に意見交換を行いその連携を保ち、会計監査人からは監査内容についての説明を受け情報交換を行い、その連携を維持いたします。

当社取締役は、監査役に対し報告すべき法定の事項が発生した場合には、法令に従い直ちに報告を行います。また、内部監査室長は、内部通報制度により受理した通報内容を調査した結果について、必要な時は速やかに監査役にその内容を伝達し、以後、フォローのための報告を行います。

8)反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針といたします。

当社グループでは、『TVEグループ役職員行動規範カード』にこの基本方針を定め、全役職員に周知するとともに当該行動規範の携帯をもとめております。

万一、反社会的勢力から接触があった場合に備え、日頃から所轄警察や企業防衛対策協議会、近隣企業等からの情報収集や関係強化に努めるほか、株主名簿管理人等からの情報に基づき、反社会的勢力に関して株主の動向を把握するよう努めてまいります。

## (2) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社と取引関係等の利害関係はありません。

・社外取締役の三吉隆夫氏は、機械分野における総合商社での豊富な経験と電力関連ビジネスに関する幅広い見識を活かし、当社の経営に適切な発言を適宜行っております。また、同氏は、西華産業株式会社取締役常務執行役員営業統括本部長兼大阪支社長を務めており、西華産業株式会社と当社との間には営業取引関係及び出資関係があります。

・社外取締役の片山祥徳氏は、重電機分野における総合商社での豊富な経験及び見識を活かし、当社の経営に適切な発言をお願いしております。また、同氏は、三菱商事株式会社の新エネルギー・電力事業本部重電機ユニットマネージャー及び三菱商事パワーシステムズ株式会社の非常勤取締役であり、当社は三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社との間にそれぞれ取引関係があります。なお、三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社は当社の特定関係事業者であります。

・社外監査役の堤三雄氏は、機械分野における総合商社での豊富な経験を活かし、客観的かつ適切な監査を行っております。なお、同氏は、西華産業株式会社の出身者であり（平成19年12月退職）、西華産業株式会社と当社の間には営業取引関係及び出資関係があります。

・社外監査役の太田泰司氏は、金融機関及び他社におけるビジネス経験で財務法務等に関する相当の知見を有しており、専門的見地から客観的かつ適切な監査を行っております。同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。なお、同氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社の出身者であり（平成23年12月退職）、三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社の株式を保有しており、当社は同行から借入金があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任につきまして、各役員のビジネス経験、専門性および独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に意見を述べていただける方を選任しております。

また、社外取締役及び社外監査役と、監査役及び会計監査人並びに内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

## (3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	116,942	111,827	5,115	6
監査役 (社外監査役を除く)	17,430	16,410	1,020	1
社外役員	27,808	26,108	1,700	3
合計	162,180	154,345	7,835	10

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第8回定時株主総会において年額200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成されます。基本報酬については、各取締役の役職に応じ決定しており、賞与については、各取締役の役職に、業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、それぞれ監査役の協議により決定しております。

## (4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
21銘柄 377,035千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	103,000	163,976	取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	230,000	75,670	取引関係の維持強化のため
西華産業(株)	270,000	60,210	取引関係の維持強化のため
明和産業(株)	76,000	17,328	取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	16,600	地域社会の発展・繁栄のため
関西電力(株)	12,000	16,176	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	14,333	取引関係の維持強化のため
日本ギア工業(株)	25,000	8,200	取引関係の維持強化のため
(株)IHI	29,000	5,017	取引関係の維持強化のため
九州電力(株)	3,000	3,759	取引関係の維持強化のため
いちよし証券(株)	4,620	2,129	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	9,000	1,710	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	1,310	取引関係の維持強化のため
住友電気工業(株)	1,100	1,008	取引関係の維持強化のため
東京電力(株)	2,000	480	取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	1,000	474	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	317	取引関係の維持強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	103,000	146,157	取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	230,000	77,740	取引関係の維持強化のため
西華産業(株)	270,000	62,370	取引関係の維持強化のため
明和産業(株)	76,000	27,132	取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	16,675	地域社会の発展・繁栄のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	14,819	取引関係の維持強化のため
日本ギア工業(株)	25,000	9,575	取引関係の維持強化のため
関西電力(株)	12,000	7,320	取引関係の維持強化のため
(株)IHI	29,000	5,046	取引関係の維持強化のため
九州電力(株)	3,000	1,932	取引関係の維持強化のため
いちよし証券(株)	4,620	1,797	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	9,000	1,287	取引関係の維持強化のため
住友電気工業(株)	1,100	907	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	620	取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	1,000	430	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	351	取引関係の維持強化のため
東京電力(株)	2,000	256	取引関係の維持強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## (5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

## (6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

## 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

## (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	4,750	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	4,750	27,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う様々な研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,735,812	2,515,733
受取手形及び売掛金	1,807,953	2,773,477 <sup>3</sup>
有価証券	822,773	320,021
商品及び製品	312,407 <sup>5</sup>	291,289 <sup>5</sup>
仕掛品	1,850,016 <sup>5</sup>	1,438,398 <sup>5</sup>
原材料及び貯蔵品	676,426	668,500
繰延税金資産	375,969	6,992
その他	207,431	76,435
貸倒引当金	-	2,500
流動資産合計	7,788,790	8,088,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	412,405 <sup>2</sup>	392,511 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具(純額)	1,150,423 <sup>2</sup>	1,034,161 <sup>2</sup>
土地	287,309 <sup>2</sup>	261,363 <sup>2</sup>
リース資産(純額)	108,955	74,579
建設仮勘定	15,282	25,142
その他(純額)	76,553 <sup>2</sup>	62,474 <sup>2</sup>
有形固定資産合計	2,050,929 <sup>1</sup>	1,850,233 <sup>1</sup>
無形固定資産		
ソフトウェア	658,683	566,124
その他	54,601	41,841
無形固定資産合計	713,285	607,966
投資その他の資産		
投資有価証券	498,491	392,069
繰延税金資産	670,226	342,453
その他	94,695	89,372
貸倒引当金	16,518	42,340
投資その他の資産合計	1,246,894	781,554
固定資産合計	4,011,109	3,239,753
資産合計	11,799,899	11,328,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,296	638,790
短期借入金	2, 4 450,000	2, 4 470,000
リース債務	38,387	39,567
未払法人税等	13,477	164,921
賞与引当金	10,887	254,460
役員賞与引当金	21,925	7,835
受注損失引当金	5 243,046	5 176,101
その他	913,640	525,016
流動負債合計	2,537,660	2,276,692
固定負債		
リース債務	87,633	48,066
繰延税金負債	1,825	-
退職給付引当金	1,111,477	962,678
P C B 処理引当金	28,056	65,095
その他	38,645	11,503
固定負債合計	1,267,638	1,087,344
負債合計	3,805,298	3,364,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,796,954	4,758,359
自己株式	615,348	615,536
株主資本合計	7,941,133	7,902,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,623	63,421
為替換算調整勘定	7,155	1,705
その他の包括利益累計額合計	53,468	61,715
純資産合計	7,994,601	7,964,065
負債純資産合計	11,799,899	11,328,102



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,420,989	10,588,767
売上原価	5 7,377,244	5 7,491,466
売上総利益	3,043,744	3,097,301
販売費及び一般管理費		
販売手数料	304,392	312,592
荷造運搬費	41,214	37,788
役員報酬	172,650	154,345
役員賞与	150	-
賞与引当金繰入額	6,947	67,857
役員賞与引当金繰入額	21,925	5,772
給料及び手当	743,088	620,845
退職給付費用	37,659	44,327
法定福利費	116,617	110,714
旅費及び交通費	81,011	84,125
交際費	20,136	18,548
地代家賃	58,450	55,826
研究開発費	1 141,933	1 126,967
雑費	336,432	307,771
販売費及び一般管理費合計	2,082,608	1,947,482
営業利益	961,135	1,149,819
営業外収益		
受取利息	12,178	12,053
受取配当金	12,106	12,556
受取家賃	6,849	6,699
事務所移転負担金	9,618	-
雇用調整助成金	15	11,690
雑収入	10,617	13,654
営業外収益合計	51,385	56,654
営業外費用		
支払利息	10,324	8,205
為替差損	2,175	-
貸倒引当金繰入額	-	28,322
雑損失	1,396	308
営業外費用合計	13,895	36,836
経常利益	998,625	1,169,637
特別利益		
固定資産売却益	2 1,230	2 3,744
投資有価証券売却益	-	3,684
ゴルフ会員権売却益	736	-
特別利益合計	1,966	7,428
特別損失		
固定資産処分損	3 16,539	3 7,028
投資有価証券評価損	3,980	16,917
ゴルフ会員権評価損	7,562	-
減損損失	-	4 38,785
災害による損失	6 25,674	-
特別損失合計	53,755	62,731

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
税金等調整前当期純利益	946,836	1,114,334
法人税、住民税及び事業税	265,733	300,455
法人税等調整額	178,681	700,694
法人税等合計	444,414	1,001,149
少数株主損益調整前当期純利益	502,421	113,185
当期純利益	502,421	113,185

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	502,421	113,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,630	2,798
為替換算調整勘定	6,180	5,449
その他の包括利益合計	23,811	8,247
包括利益	478,610	121,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,610	121,433
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,739,559	1,739,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,739,559	1,739,559
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,019,967	2,019,967
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,967	2,019,967
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,467,406	4,796,954
当期変動額		
剰余金の配当	172,874	151,780
当期純利益	502,421	113,185
当期変動額合計	329,547	38,594
当期末残高	4,796,954	4,758,359
<b>自己株式</b>		
当期首残高	414,039	615,348
当期変動額		
自己株式の取得	201,308	188
当期変動額合計	201,308	188
当期末残高	615,348	615,536
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,812,894	7,941,133
当期変動額		
剰余金の配当	172,874	151,780
当期純利益	502,421	113,185
自己株式の取得	201,308	188
当期変動額合計	128,239	38,783
当期末残高	7,941,133	7,902,350

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	78,253	60,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,630	2,798
当期変動額合計	17,630	2,798
当期末残高	60,623	63,421
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	974	7,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,180	5,449
当期変動額合計	6,180	5,449
当期末残高	7,155	1,705
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	77,279	53,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,811	8,247
当期変動額合計	23,811	8,247
当期末残高	53,468	61,715
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,890,173	7,994,601
当期変動額		
剰余金の配当	172,874	151,780
当期純利益	502,421	113,185
自己株式の取得	201,308	188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,811	8,247
当期変動額合計	104,427	30,535
当期末残高	7,994,601	7,964,065

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	946,836	1,114,334
減価償却費	557,762	563,159
災害損失	24,842	-
減損損失	-	38,785
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,749	28,322
賞与引当金の増減額（は減少）	11,242	243,573
未払賞与の増減額（は減少）	68,623	361,378
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,450	14,089
退職給付引当金の増減額（は減少）	178,538	148,799
受注損失引当金の増減額（は減少）	148,558	66,945
P C B 処理引当金の増減額（は減少）	-	37,039
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,684
投資有価証券評価損益（は益）	3,980	16,917
ゴルフ会員権評価損	7,562	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	736	-
受取利息及び受取配当金	24,284	24,610
支払利息	10,324	8,205
固定資産売却損益（は益）	1,230	3,744
固定資産処分損益（は益）	11,762	4,788
売上債権の増減額（は増加）	237,481	965,824
たな卸資産の増減額（は増加）	193,585	440,661
仕入債務の増減額（は減少）	115,077	207,505
未払消費税等の増減額（は減少）	49,002	79,950
その他	21,927	24,837
小計	870,983	754,318
利息及び配当金の受取額	27,489	28,968
利息の支払額	10,159	7,511
法人税等の支払額	769,671	153,800
法人税等の還付額	-	124,190
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,641</b>	<b>746,165</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,300,000	-
定期預金の払戻による収入	1,300,000	-
有価証券の取得による支出	1,008,488	299,169
有価証券の償還による収入	300,000	800,000
投資有価証券の売却による収入	-	91,000
有形固定資産の取得による支出	498,143	339,259
有形固定資産の売却による収入	1,837	14,200
無形固定資産の取得による支出	124,846	73,270
ゴルフ会員権の売却による収入	1,314	-
長期貸付けによる支出	500	-
長期貸付金の回収による収入	6,652	6,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,322,173</b>	<b>199,754</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	170,000	20,000
自己株式の取得による支出	202,216	188
配当金の支払額	173,299	152,016
リース債務の返済による支出	37,244	38,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,760	170,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,311	4,610
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,791,603	779,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,547,559	1,755,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,755,956	2,535,893

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称  
・トウアサービス株式会社  
・トウアパルプオーバーシーズP T E . L T D . (シンガポール)
- (2) 非連結子会社の名称  
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも9月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- b. その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法
- a. 製品及び仕掛品  
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- b. 原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

在外連結子会社1社を除き定率法によっており、在外連結子会社1社は定額法によっております。

ただし、定率法償却を行っている会社においても平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	28年～45年
機械装置及び運搬具	4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社の従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上していましたが、当連結会計年度は支給額が確定していないため、支給見込額を流動負債の「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度において、支給確定額361,378千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。



**退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

**受注損失引当金**

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

**P C B 処理引当金**

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

**(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

**(5) 重要なヘッジ会計の方法**

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

**(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項****消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

**【未適用の会計基準等】**

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

**(1) 概要**

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

**(2) 適用予定日**

平成25年10月1日以後開始する連結会計年度より適用を予定しております。

**(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響**

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

**【表示方法の変更】****（連結損益計算書）**

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,425千円は、「雇用調整助成金」15千円、「雑収入」4,410千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた6,206千円は、「雑収入」として組み替えております。

**【追加情報】****（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	6,523,114千円	6,758,265千円

## 2.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

[担保提供資産]

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	213,608千円	212,936千円
機械装置及び運搬具	814,346	737,429
土地	3,702	3,702
その他(工具、器具及び備品)	86	10
計	1,031,743	954,080

[対応債務]

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	320,000千円	320,000千円

## 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-千円	51,349千円

## 4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
特定融資枠契約の総額	2,700,000千円	3,000,000千円
当連結会計年度末実行残高	450,000	470,000
差引額	2,250,000	2,530,000

## 5.受注損失引当金

前連結会計年度(平成23年9月30日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、750,951千円(うち、商品及び製品160,555千円、仕掛品590,395千円)であります。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、493,776千円(うち、商品及び製品71,412千円、仕掛品422,364千円)であります。

## (連結損益計算書関係)

## 1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
141,933千円	126,967千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

## 2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(有形固定資産の売却によるもの)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	3,744千円

## 3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

(有形固定資産の除却によるもの)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	52千円
機械装置及び運搬具	3,643
その他(工具、器具及び備品)	1,101
撤去費用	2,217
計	7,014

(有形固定資産の売却によるもの)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	13千円
その他(工具、器具及び備品)	-
計	13

(無形固定資産の除却によるもの)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
ソフトウェア	- 千円

## 4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは当社の以下の資産グループ(福島出張所)において減損損失を計上しておりません。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県双葉郡 富岡町	メンテナンス 事務所及び倉庫	建物及び構築物	11,194
		機械装置及び運搬具	1,603
		土地	25,945
		その他(工具、器具及び備品)	41

当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行い、減損の兆候について判定を行っております。

福島出張所は、東京電力福島第一原子力発電所から10km圏内に所在しており、平成23年3月の東日本大震災以降以降立ち入り出来ない状態が継続しております。

このように、既に1年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より帰還困難区域内に所在する不動産に係る財物価値については、当該事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが平成24年3月に公表されたことから、当連結会計年度において検討した結果、当該資産について帳簿価額全額の38,785千円を減損損失として計上したものであります。

## 5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（は戻入額）

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
148,558千円	66,945千円

## 6. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

東日本大震災による損失を計上しており、その内容はたな卸資産の損害他25,674千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上していません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	16,305千円
組替調整額	13,232
税効果調整前	3,072
税効果額	5,870
その他有価証券評価差額金	2,798

為替換算調整勘定：

当期発生額	5,449
その他の包括利益合計	8,247

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,678,600	-	-	2,678,600
合計	2,678,600	-	-	2,678,600
自己株式				
普通株式(注)	208,853	134,611	-	343,464
合計	208,853	134,611	-	343,464

(注) 普通株式の自己株式の増加134,611株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加134,300株、単元未満株式の買取による増加311株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	86,432	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	利益剰余金	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,678,600	-	-	2,678,600
合計	2,678,600	-	-	2,678,600
自己株式				
普通株式（注）	343,464	150	-	343,614
合計	343,464	150	-	343,614

（注）普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	70,050	30	平成24年3月31日	平成24年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,049	利益剰余金	30	平成24年9月30日	平成24年12月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	現金及び預金勘定	1,735,812千円		2,515,733千円
有価証券勘定	822,773		320,021	
計	2,558,585		2,835,755	
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	802,629		299,861	
現金及び現金同等物	1,755,956		2,535,893	

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器であります。

## (イ)無形固定資産

主としてE D Pの基幹システムであります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,993	1,561	431
その他(工具、器具及び備品)	12,888	10,747	2,141
合計	14,882	12,309	2,573

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,993	1,960	33
その他(工具、器具及び備品)	4,350	4,132	217
合計	6,343	6,093	250

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,460	266
1年超	266	-
合計	2,727	266

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	3,210	2,500
減価償却費相当額	2,976	2,322
支払利息相当額	130	40

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	2,978	1,348
1年超	1,715	366
合計	4,693	1,715

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業は、資金回収が長期に及ぶバルブ製品の製造と、数ヶ月の短期で資金回収に至るメンテナンスより構成されており、これらの事業計画に基づき適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

一時的な余資の運用は、安全性と流動性の高い金融商品での運用に限定しており、運転資金の調達については銀行からの短期借入金によっております。長期借入金については、運転資金及び設備投資資金を目的として導入し、加えて金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を行うことがありますが、現在はともに実施しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、そのほぼ半分を商社経由での販売としており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、国内電力事業者など、極めて信用性の高い取引先が中心であります。また、当社の製品・サービスの特性上、いわゆる一見の取引先はほぼ存在せず、長期に亘る取引実績を有する顧客が大半であることから、この面からも顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した効率的な与信管理を実施することとしております。

具体的には、新規及び取引履歴の浅い顧客を中心とした取引開始時の信用調査とその継続フォローを行うこととし、商社を介在させない輸出案件に対しては基本的に輸出信用状の入手を条件としております。また、全ての売掛金に関して、期日管理と残高管理を実施しております。

有価証券並びに投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券は安全性・流動性の高いCPやMMF、1年以内に償還期を迎える社債であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払い期日であります。

短期借入金は、運転資金充当を目的とした銀行借入による資金調達で、借入期間の金利は固定されており金利変動リスクはありません。

支払手形及び買掛金並びに短期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次の営業債権回収計画の作成と、流動性を確保した余資運用により手許流動性を高めることでこれらの流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,735,812	1,735,812	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,807,953	1,807,953	-
(3) 有価証券	822,773	820,444	2,329
(4) 投資有価証券	495,871	495,871	-
資産計	4,862,410	4,860,081	2,329
(1) 支払手形及び買掛金	846,296	846,296	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 未払法人税等	13,477	13,477	-
負債計	1,309,773	1,309,773	-

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,515,733	2,515,733	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,773,477	2,773,477	-
(3) 有価証券	320,021	320,460	438
(4) 投資有価証券	389,449	389,449	-
資産計	5,998,681	5,999,120	438
(1) 支払手形及び買掛金	638,790	638,790	-
(2) 短期借入金	470,000	470,000	-
(3) 未払法人税等	164,921	164,921	-
負債計	1,273,711	1,273,711	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	2,620	2,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,735,812	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,807,953	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	800,000	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	100,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,343,765	-	-	100,000

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,515,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,773,477	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	300,000	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,589,210	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	802,629	800,300	2,329
	(3) その他	-	-	-
	小計	802,629	800,300	2,329
合計		802,629	800,300	2,329

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	299,861	300,300	438
	(3) その他	-	-	-
	小計	299,861	300,300	438
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		299,861	300,300	438

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271,236	138,277	132,959
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	92,540	86,432	6,107
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	363,776	224,709	139,066
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,463	152,738	35,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,775	38,186	3,410
	小計	152,238	190,925	38,686
	合計	516,015	415,635	100,380

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,043	137,597	127,446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	265,043	137,597	127,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,371	136,501	27,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,194	38,202	3,008
	小計	144,565	174,704	30,138
	合計	409,609	312,301	97,307

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	91,000	3,684	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,000	3,684	-

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,980千円（その他有価証券で時価のある株式3,980千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について16,917千円（その他有価証券で時価のある株式16,917千円）減損処理を行っております。

（注）株式等の減損処理を実施するにあたっては、当該期末日の時価（時価のないものについては実質価額）が個々の銘柄別に取得原価の30%以上下落している銘柄について下記の基準によって判定しております。

- (1) 当該期末日における時価の下落率が、取得原価の30%以上かつ50%未満の範囲で下落している場合
  - ・・・当該期末日を含み今後2期以上に亘り継続した場合には減損処理を実施する。
- (2) 当該期末日における時価（時価のないものについては実質価額）の下落率が、取得原価の50%以上下落している場合
  - ・・・原則として減損処理を実施する。ただし、1年以内に時価がほぼ取得原価まで回復すると合理的な根拠をもって立証できる場合は減損処理を実施しない。

## （デリバティブ取引関係）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として特定退職金共済制度を併用しております。国内連結子会社（トウアサービス株式会社）は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,960,426	2,028,805
(2) 年金資産(千円)	725,980	980,880
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,234,446	1,047,925
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	122,968	85,247
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(千円)	1,111,477	962,678

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
退職給付費用(千円)	135,376	153,625
(1) 勤務費用(千円)	110,265	121,706
(2) 利息費用(千円)	36,115	27,445
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,540	7,477
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,464	11,950

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1.4%	1.4%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1.37%	1.03%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	144,052千円	-千円
賞与引当金	3,410	95,556
受注損失引当金	98,677	66,718
貸倒引当金	6,706	15,865
退職給付引当金	451,259	351,480
P C B 処理引当金	11,390	23,109
未払事業税	2,204	14,602
長期未払金	6,723	3,351
投資有価証券	4,360	3,419
ゴルフ会員権	22,834	19,966
有形固定資産	383,452	307,009
たな卸資産	177,641	141,427
繰越欠損金	21,926	24,595
その他	58,715	22,893
繰延税金資産小計	1,393,356	1,089,994
評価性引当額	307,162	706,662
繰延税金資産合計	1,086,193	383,332
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39,756	33,886
その他	2,066	-
繰延税金負債合計	41,823	33,886
繰延税金資産の純額	1,044,370	349,445
	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	375,969千円	6,992千円
固定資産 - 繰延税金資産	670,226	342,453
固定負債 - 繰延税金負債	1,825	-
	1,044,370	349,445

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.7	1.4
評価性引当額の増減	5.9	47.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.6
その他	3.2	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	89.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,955千円減少し、法人税等調整額が39,823千円、その他有価証券評価差額金が4,868千円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造本部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,564,909	856,079	10,420,989	-	10,420,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,564,909	856,079	10,420,989	-	10,420,989
セグメント利益又は損失( )	2,345,950	369,022	1,976,928	1,015,792	961,135
セグメント資産	6,922,308	503,602	7,425,910	4,373,988	11,799,899
その他の項目					
減価償却費	480,592	37,696	518,289	39,473	557,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	725,291	-	725,291	8,651	733,943

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,015,792千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,373,988千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額39,473千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,651千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	パルプ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,659,125	929,642	10,588,767	-	10,588,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,659,125	929,642	10,588,767	-	10,588,767
セグメント利益又は損失( )	2,357,233	289,037	2,068,195	918,376	1,149,819
セグメント資産	6,951,498	643,820	7,595,318	3,732,783	11,328,102
その他の項目					
減価償却費	479,922	47,170	527,092	36,066	563,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	304,229	-	304,229	5,601	309,830

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 918,376千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,732,783千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額36,066千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,601千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	パルプ（新製弁）	パルプ用取替補修部品	原子力発電所定期検査工事	その他メンテナンス等の役務提供	その他	合計
外部顧客への売上高	1,600,410	1,887,777	3,361,341	2,715,379	856,079	10,420,989

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パワーシステムズ株式会社	4,074,205	パルプ事業
三菱商事株式会社	2,659,066	パルプ事業



当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	パルプ（新製弁）	パルプ用取替補修部品	原子力発電所定期検査工事	その他メンテナンス等の役務提供	その他	合計
外部顧客への売上高	2,135,901	1,662,245	2,872,466	2,988,511	929,642	10,588,767

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パワースステムズ株式会社	4,124,910	パルプ事業
三菱商事株式会社	2,768,724	パルプ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

	パルプ事業	製鋼事業	全社・消去	合計
減損損失	38,785	-	-	38,785

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 12.97	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	2,659,066	受取手形及び売掛金	482,136

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 12.97	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	2,768,724	受取手形及び売掛金	647,329

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	三菱商事パワーシステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	-	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	4,074,205	売掛金	242,979

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	三菱商事パワーシステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	-	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	4,124,910	売掛金	954,899

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日至平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,423円61銭	1株当たり純資産額	3,410円76銭
1株当たり当期純利益金額	206円57銭	1株当たり当期純利益金額	48円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	502,421千円	連結損益計算書上の当期純利益	113,185千円
普通株式に係る当期純利益	502,421千円	普通株式に係る当期純利益	113,185千円
普通株式の期中平均株式数	2,432,226株	普通株式の期中平均株式数	2,335,042株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	470,000	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,387	39,567	3.19	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,633	48,066	3.19	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	576,020	557,633	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	39,451	8,615	-	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,973,701	4,930,909	7,113,359	10,588,767
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	30,535	480,612	698,229	1,114,334
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	194,970	82,542	56,352	113,185
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	83.50	35.35	24.13	48.47
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	83.50	48.15	11.22	72.61

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,700,884	2,495,837
受取手形	307,858	3 445,270
売掛金	1,461,830	2,308,463
有価証券	822,773	320,021
商品及び製品	5 312,324	5 291,211
仕掛品	5 1,841,593	5 1,437,000
原材料及び貯蔵品	700,124	689,123
前払費用	40,427	40,251
未収還付法人税等	123,399	-
繰延税金資産	368,367	-
その他	53,190	40,623
貸倒引当金	-	5,500
流動資産合計	7,732,771	8,062,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 388,554	2 368,261
構築物（純額）	2 19,455	2 19,476
機械及び装置（純額）	2 1,249,344	2 1,117,171
車両運搬具（純額）	2 2,705	2 1,073
工具、器具及び備品（純額）	2 74,150	2 62,146
土地	2 287,309	2 261,363
リース資産（純額）	108,310	74,156
建設仮勘定	15,282	25,142
有形固定資産合計	1 2,145,111	1 1,928,791
無形固定資産		
特許実施権	9,510	8,670
ソフトウェア	658,683	566,124
リース資産	37,683	25,763
その他	7,251	7,251
無形固定資産合計	713,128	607,809
投資その他の資産		
投資有価証券	498,491	392,069
関係会社株式	98,947	17,675
出資金	3,107	3,107
長期貸付金	31,521	25,521
関係会社長期貸付金	6,000	-
破産更生債権等	7,718	8,018
長期前払費用	3,160	2,677
繰延税金資産	646,590	323,131
その他	68,205	75,762
貸倒引当金	16,518	57,942
投資その他の資産合計	1,347,223	790,022
固定資産合計	4,205,463	3,326,623
資産合計	11,938,235	11,388,928

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	407,466	382,417
買掛金	428,062	253,555
短期借入金	450,000	470,000
リース債務	38,387	39,567
未払金	96,960	126,391
未払費用	458,375	84,865
未払法人税等	13,254	164,711
賞与引当金	8,400	247,172
役員賞与引当金	21,925	7,835
受注損失引当金	243,046	176,101
前受金	94,994	57,420
預り金	19,402	42,601
前受収益	565	557
設備関係未払金	176,940	73,051
設備関係支払手形	44,071	40,444
その他	17,195	101,939
流動負債合計	2,519,046	2,268,632
固定負債		
長期未払金	16,560	9,440
リース債務	87,633	48,066
退職給付引当金	1,111,477	962,678
P C B 処理引当金	28,056	65,095
その他	20,798	798
固定負債合計	1,264,525	1,086,078
負債合計	3,783,571	3,354,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
資本準備金	772,059	772,059
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益	2,486,191	2,486,191
自己株式処分差益	161	161
資本剰余金合計	3,258,412	3,258,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,711,416	3,588,360
利益剰余金合計	3,711,416	3,588,360
自己株式	615,348	615,536
株主資本合計	8,094,040	7,970,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,623	63,421
評価・換算差額等合計	60,623	63,421
純資産合計	8,154,663	8,034,217
負債純資産合計	11,938,235	11,388,928

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,317,769	4,735,951
メンテナンス売上高	5,946,367	5,745,219
売上高合計	10,264,137	10,481,170
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	329,135	312,324
当期製品製造原価	3,418,404	3,568,374
当期メンテナンス原価	3,888,057	3,823,439
合計	7,635,597	7,704,138
製品期末たな卸高	312,324	291,211
売上原価	6 7,323,273	6 7,412,926
売上総利益	2,940,863	3,068,244
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	304,392	312,592
役員報酬	171,150	154,345
役員賞与	150	-
賞与引当金繰入額	6,300	63,087
役員賞与引当金繰入額	21,925	5,772
給料及び手当	724,633	607,683
退職給付費用	37,282	42,555
法定福利費	113,799	108,268
減価償却費	79,317	78,356
租税公課	22,397	24,534
支払報酬	41,882	40,850
研究開発費	2 141,933	2 126,967
雑費	379,945	344,761
販売費及び一般管理費合計	2,045,109	1,909,776
営業利益	895,753	1,158,467
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,713	1,769
有価証券利息	8,974	10,577
受取配当金	12,099	12,550
受取家賃	10,889	10,739
事務所移転負担金	9,618	-
雇用調整助成金	15	11,690
雑収入	11,646	12,206
営業外収益合計	56,957	59,533
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,324	8,148
貸倒引当金繰入額	-	1 46,923
雑損失	1,381	200
営業外費用合計	11,705	55,273
経常利益	941,005	1,162,727

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1,230	3 3,744
投資有価証券売却益	-	3,684
ゴルフ会員権売却益	736	-
特別利益合計	1,966	7,428
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 16,539	4 7,028
投資有価証券評価損	3,980	16,917
ゴルフ会員権評価損	7,562	-
関係会社株式評価損	16,898	81,271
減損損失	-	5 38,785
災害による損失	7 25,674	-
特別損失合計	70,654	144,002
税引前当期純利益	872,317	1,026,153
法人税、住民税及び事業税	264,628	299,733
法人税等調整額	163,779	697,696
法人税等合計	428,408	997,429
当期純利益	443,909	28,724

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			
		製品		メンテナンス		製品		メンテナンス	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,400,147	37.4	352,470	9.0	1,282,339	34.0	267,696	8.0
労務費		1,179,039	31.5	1,306,298	33.2	1,245,505	33.0	1,076,514	32.0
経費		1,167,017	31.1	2,271,746	57.8	1,246,593	33.0	2,015,922	60.0
当期総製造費用		3,746,204	100.0	3,930,515	100.0	3,774,438	100.0	3,360,133	100.0
期首仕掛品たな卸高		938,809		719,974		1,079,160		762,432	
合計		4,685,014		4,650,490		4,853,599		4,122,565	
期末仕掛品たな卸高	2	1,079,160		762,432		1,137,873		299,126	
他勘定振替高		187,449		-		147,350		-	
当期製品製造原価		3,418,404		3,888,057		3,568,374		3,823,439	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	(製品)	(メンテナンス)	(製品)	(メンテナンス)
外注費(千円)	502,591	1,609,901	510,374	1,340,225

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	研究開発費(千円)	139,530		126,967
その他(千円)	47,919		20,383	
合計(千円)	187,449		147,350	



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,739,559	1,739,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,739,559	1,739,559
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	772,059	772,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	772,059	772,059
<b>その他資本剰余金</b>		
<b>資本金及び資本準備金減少差益</b>		
当期首残高	2,486,191	2,486,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,486,191	2,486,191
<b>自己株式処分差益</b>		
当期首残高	161	161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161	161
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,258,412	3,258,412
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,258,412	3,258,412
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,440,381	3,711,416
当期変動額		
剰余金の配当	172,874	151,780
当期純利益	443,909	28,724
当期変動額合計	271,035	123,055
当期末残高	3,711,416	3,588,360
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,440,381	3,711,416
当期変動額		
剰余金の配当	172,874	151,780
当期純利益	443,909	28,724
当期変動額合計	271,035	123,055
当期末残高	3,711,416	3,588,360

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	414,039	615,348
当期変動額		
自己株式の取得	201,308	188
当期変動額合計	201,308	188
当期末残高	615,348	615,536
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,024,313	8,094,040
当期変動額		
剰余金の配当	172,874	151,780
当期純利益	443,909	28,724
自己株式の取得	201,308	188
当期変動額合計	69,726	123,244
当期末残高	8,094,040	7,970,796
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	78,253	60,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,630	2,798
当期変動額合計	17,630	2,798
当期末残高	60,623	63,421
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	78,253	60,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,630	2,798
当期変動額合計	17,630	2,798
当期末残高	60,623	63,421
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,102,567	8,154,663
当期変動額		
剰余金の配当	172,874	151,780
当期純利益	443,909	28,724
自己株式の取得	201,308	188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,630	2,798
当期変動額合計	52,095	120,446
当期末残高	8,154,663	8,034,217

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

## (2) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借貸借表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

## (2) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借貸借表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 28年～45年

機械及び装置 4年～12年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (4) 長期前払費用

定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

（追加情報）

当社は、前事業年度において、従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を流動負債の「賞与引当金」として計上しております。

なお、前事業年度において、支給確定額353,418千円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

## (5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

## (6) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 【表示方法の変更】

## (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」に表示していた18,000千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた27,097千円は、「その他」として組み替えております。

## (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた5,454千円は、「雇用調整助成金」15千円、「雑収入」5,439千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた6,206千円は、「雑収入」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
	6,430,281千円	6,675,041千円

## 2.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

[担保提供資産]

工場財団

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	205,262千円	205,518千円
構築物	8,345	7,418
機械及び装置	814,334	737,429
車両運搬具	12	0
工具、器具及び備品	86	10
土地	3,702	3,702
計	1,031,743	954,080

[対応債務]

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	320,000千円	320,000千円

## 3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	51,349千円

## 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
特定融資枠契約の総額	2,700,000千円	3,000,000千円
当事業年度末実行残高	450,000	470,000
差引額	2,250,000	2,530,000

## 5. 受注損失引当金

前事業年度(平成23年9月30日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、750,951千円(うち、商品及び製品160,555千円、仕掛品590,395千円)であります。

当事業年度(平成24年9月30日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、493,776千円(うち、商品及び製品71,412千円、仕掛品422,364千円)であります。

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	18,601千円

## 2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	141,933千円	126,967千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

## 3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(有形固定資産の売却によるもの)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置	1,031千円	3,744千円
車両運搬具	198	-
計	1,230	3,744

## 4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

(有形固定資産の除却によるもの)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	1,224千円	52千円
構築物	148	-
機械及び装置	4,606	3,643
車両運搬具	30	-
工具、器具及び備品	2,271	1,101
撤去費用	4,776	2,217
計	13,057	7,014

(有形固定資産の売却によるもの)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置	304千円	- 千円
車両運搬具	11	13
工具、器具及び備品	119	-
計	434	13

(無形固定資産の除却によるもの)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
ソフトウェア	3,047千円	- 千円

## 5. 減損損失

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当事業年度において、以下の資産グループ（福島出張所）において減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県双葉郡 富岡町	メンテナンス 事務所及び倉庫	建物	10,929
		構築物	264
		機械及び装置	1,603
		工具、器具及び備品	41
		土地	25,945

当社は、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行い、減損の兆候について判定を行っております。

福島出張所は、東京電力福島第一原子力発電所から10km圏内に所在しており、平成23年3月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。

このように、既に1年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より帰還困難区域内に所在する不動産に係る財物価値については、当該事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが平成24年3月に公表されたことから、当事業年度において検討した結果、当該資産について帳簿価額全額の38,785千円を減損損失として計上したものであります。

## 6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（ は戻入額）

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
148,558千円	66,945千円

## 7. 災害による損失

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

東日本大震災による損失を計上しており、その内容は商品及び製品、仕掛品の損害他25,674千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	208,853	134,611	-	343,464
合計	208,853	134,611	-	343,464

(注) 普通株式の自己株式の増加134,611株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加134,300株、単元未満株式の買取による増加311株であります。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	343,464	150	-	343,614
合計	343,464	150	-	343,614

(注) 普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取による増加であります。



## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器であります。

## (イ)無形固定資産

主としてE D Pの基幹システムであります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,993	1,561	431
工具、器具及び備品	12,888	10,747	2,141
合計	14,882	12,309	2,573

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,993	1,960	33
工具、器具及び備品	4,350	4,132	217
合計	6,343	6,093	250

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,460	266
1年超	266	-
合計	2,727	266

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	3,210	2,500
減価償却費相当額	2,976	2,322
支払利息相当額	130	40

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内	2,978	1,348
1年超	1,715	366
合計	4,693	1,715

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 17,675千円、前事業年度の貸借対照表計上額 98,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	143,232千円	- 千円
賞与引当金	3,410	93,678
受注損失引当金	98,677	66,718
貸倒引当金	6,706	22,468
退職給付引当金	451,259	351,480
P C B 処理引当金	11,390	23,109
未払事業税	2,204	14,602
長期未払金	6,723	3,351
投資有価証券	4,360	3,419
関係会社株式	16,087	42,918
ゴルフ会員権	22,834	19,966
有形固定資産	338,845	269,332
たな卸資産	166,078	130,791
その他	57,765	23,506
繰延税金資産小計	1,329,577	1,065,343
評価性引当額	274,622	708,325
繰延税金資産合計	1,054,955	357,018
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39,756	33,886
その他	241	-
繰延税金負債合計	39,998	33,886
繰延税金資産の純額	1,014,957	323,131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.8	1.5
評価性引当金の増減	6.3	51.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.9
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	97.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,955千円減少し、法人税等調整額が39,823千円、その他有価証券評価差額金が4,868千円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,492円16銭	1株当たり純資産額	3,440円80銭
1株当たり当期純利益金額	182円51銭	1株当たり当期純利益金額	12円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	443,909千円	損益計算書上の当期純利益	28,724千円
普通株式に係る当期純利益	443,909千円	普通株式に係る当期純利益	28,724千円
普通株式の期中平均株式数	2,432,226株	普通株式の期中平均株式数	2,335,042株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱商事(株)	103,000	146,157
三菱重工(株)	230,000	77,740		
西華産業(株)	270,000	62,370		
明和産業(株)	76,000	27,132		
西日本旅客鉄道(株)	5,000	16,675		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	14,819		
日本ギア工業(株)	25,000	9,575		
関西電力(株)	12,000	7,320		
(株)IHI	29,000	5,046		
九州電力(株)	3,000	1,932		
その他(11銘柄)	38,004	8,269		
計		831,494	377,035	

## 【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第5回バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	300,000	299,861
計		300,000	299,861	

## 【その他】

有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 野村MMF	10,144,813	10,144
ダイワMMF	10,015,373	10,015		
小計		20,160,186	20,160	
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 日興・GS世界ソブリン・F	14,685,830	9,532
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	10,329,031	5,501
		小計	25,014,861	15,033
計		45,175,047	35,194	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,042,917	20,078	11,380 (10,929)	2,051,615	1,683,353	29,389	368,261
構築物	354,178	2,767	264 (264)	356,680	337,204	2,481	19,476
機械及び装置	4,593,884	161,393	81,839 (1,603)	4,673,438	3,556,267	277,836	1,117,171
車両運搬具	44,078	-	4,418	39,659	38,586	1,607	1,073
工具、器具及び備品	1,067,190	32,814	74,623 (41)	1,025,380	963,234	43,670	62,146
土地	287,309	-	25,945 (25,945)	261,363	-	-	261,363
リース資産	170,552	-	-	170,552	96,395	34,153	74,156
建設仮勘定	15,282	226,912	217,052	25,142	-	-	25,142
有形固定資産計	8,575,393	443,965	415,525 (38,785)	8,603,832	6,675,041	389,138	1,928,791
無形固定資産							
特許実施権	10,000	-	-	10,000	1,330	840	8,670
ソフトウェア	1,480,479	82,279	-	1,562,758	996,634	174,838	566,124
リース資産	58,948	-	-	58,948	33,184	11,920	25,763
その他	7,251	82,279	82,279	7,251	-	-	7,251
無形固定資産計	1,556,679	164,558	82,279	1,638,958	1,031,149	187,598	607,809
長期前払費用	18,110	650	49	18,711	16,033	1,132	2,677

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	汎用正面旋盤	23,300千円
	P T A 2号機制御機械	19,500千円
	工場内電灯動力配線工事	19,274千円
建設仮勘定	汎用正面旋盤	23,300千円
	P T A 2号機制御機械	19,500千円
	工場内電灯動力配線工事	19,274千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,518	46,923	-	-	63,442
賞与引当金	8,400	247,172	7,188	1,212	247,172
役員賞与引当金	21,925	7,835	19,862	2,063	7,835
受注損失引当金	243,046	176,101	-	243,046	176,101
P C B 処理引当金	28,056	37,039	-	-	65,095

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給実績額との差額の戻入額であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給実績額との差額の戻入額であります。

3. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,356
預金の種類	
当座預金	316,758
普通預金	2,173,524
郵便貯金	3,198
小計	2,493,481
合計	2,495,837

## 2. 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	116,713
島津メクテム(株)	72,391
日本ドレッサー(株)	39,834
甲南商事(株)	23,521
(株)久門製作所	21,820
その他	170,988
合計	445,270

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月	51,349
10月	117,269
11月	133,464
12月	80,377
平成25年1月	51,393
2月	11,415
合計	445,270

## 3. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事パワーステムズ(株)	954,899
三菱商事(株)	530,616
西華産業(株)	143,989
日立GEニュークリア・エナジー(株)	132,679
明和産業(株)	114,913
その他	431,364
合計	2,308,463

## 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
1,461,830	10,623,637	9,777,004	2,308,463	80.9	365 64.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4. 商品及び製品

区分	金額(千円)
出荷準備中品	289,994
在庫弁	1,217
合計	291,211

## 5. 仕掛品

区分	金額(千円)
機械加工及び仕上組立工程中品	817,830
未成仕掛工事	299,126
鋳鋼品	181,228
安全弁部品及びその他部品	138,815
合計	1,437,000

## 6.原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	378,902
主要部品	194,283
買入部品	107,421
小計	680,607
貯蔵品	
補助材料及び消耗工具器具	8,516
小計	8,516
合計	689,123

## 流動負債

## 1.支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明和産業(株)	68,546
日本ビラー工業(株)	31,166
チカラ工業(株)	26,494
大特鋳業(株)	12,869
(有)泉州金型製作所	12,785
その他	230,555
合計	382,417

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月	91,852
11月	80,213
12月	92,391
平成25年1月	68,540
2月	49,420
合計	382,417



## 2.買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クリエイト	24,022
堂尾工業(株)	15,177
明和産業(株)	11,511
(有)安田工業	8,901
(有)重和工業	8,244
その他	185,699
合計	253,555

## 3.退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,028,805
年金資産	980,880
未認識数理計算上の差異	85,247
合計	962,678

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toavalve.co.jp">http://www.toavalve.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月22日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月22日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日近畿財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年12月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月18日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東亜バルブエンジニアリング株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月18日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。